

# 月例経済報告

昭和57年1月19日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済: 欧米の雇用情勢は一段と悪化
- 2 国際収支: 貿易収支の黒字幅は縮小
- 3 国内需給: 一進一退を続ける個人消費
- 4 物価: 物価の安定基調続く
- 5 財政金融: 57年度予算(概算)を閣議決定

海外経済をみると、アメリカでは、鉱工業生産が減少し、失業が急増するなど、景気の後退が続いている。一方、物価はこのところ騰勢鈍化傾向を維持している。西欧では、総じて、内需は弱いものの景気は下げ止まったとみられるが、雇用情勢はさらに悪化している。また、物価も全体としてかなりの騰勢を続けている。

国際通貨市場では、米国金利がやや上昇したこと等から、12月以降ドルは概ねじり高で推移した。9月末に下げ止まった国際商品市況は、その後小幅な変動はみられるものの、ほぼ横這いで推移している。石油情勢をみると、12月のOPEC総会のあと、加盟国による原油価格引下げの発表が続いている。

我が国経済をみると、景気は総じてみれば回復過程にあるものの、そのテンポは緩やかである。生産・出荷は基調としては増加傾向にあり、製品在庫率はこのところ低下している。大企業の設備投資は堅調さを維持しており、輸出も伸びは鈍化しているものなお高水準である。しかし、個人消費は基調的には回復の方向にあるものの、一進一退の動きを続け、中小企業の設備投資はなお停滞気味であり、住宅建設も低水準で推移している。こうしたなかで、景気動向にはなわ跛行性がみられる。一方、物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを続けており、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。国際収支面では、経常収支が貿易収支の黒字幅縮小などから、11月には8か月ぶりの赤字となったが、長期資本収支は大幅な流入超過となった。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、機動的な政策運営に努めることとする。こうした趣旨に沿い、あわせて財政再建を引き続き強力に推進し、財政の対応力を回復するという考え方の下に昭和-鳥7年度予算案を決定した。

## 1 海外経済: 欧米の雇用情勢は一段と悪化

アメリカ経済では、鉱工業生産が減少し、失業が急増するなど、景気の後退が続いている。実質国民総生産は、前期比年率で4~6月期1.6%減のあと、7~9月期には、意図せざる在庫増を主因に、1.4%増(確報)となった。しかしながら、鉱工業生産は、前月比で11月1.9%減に引き続き、12月も2.1%減と大幅な低下を示した。失業率も11月8.4%のあと、12月には8.9%に上昇した。個人消費(名目)は、前月比で10月0.1%増のあと、11月は1.0%増となったものの、雇用情勢の悪化等からその基調は弱いとみられる。住宅着工件数も、前月比で10月5.7%減のあと、11月は0.3%増となったが、依然としてその水準は低い。物価はこのところ騰勢鈍化傾向を維持している。完成財卸元物価は、前月比で11月0.5%の上昇のあと12月には0.3%の上昇(前年同月比7.0%の上昇)と落ち着いてきている。また、消費者物価も、食料品価格の安定、エネルギー・住宅費の低下から、前月比で10月0.4%の上昇、11月0.5%の上昇(前年同月比9.6%の上昇)となった。貿易収支の赤字

は、10月の52.7億ドルに続いて、11月も44.1億ドルとなった。金融面では、マネーサプライ(M<sub>1</sub>B)は、水準は低いものの、3か月前比年率で、10月2.7%増のあと、11月は4.7%増とやや伸びを高めた。一方、急速な低下をみせていた市中金利は、12月にはいつてから若干の上昇を示した。

西欧経済をみると、総じて、内需は弱いものの、景気は下げ止まったとみられる。しかし、雇用情勢はさらに悪化し、物価も全体としてかなりの騰勢が続いている。フランスでは、生産の増加が続く等、景気は緩やかながらも回復している。しかし、雇用情勢はなお悪化を続け、物価も騰勢が強まっている。イギリスでは、失業者の増加傾向が続いているものの、鉱工業生産が6月以降連続して増加するなど、景気は底入れしたとみられる。一方、消費者物価は年末にかけて騰勢がやや強まった。西ドイツでは、外需の下支えはあるものの、生産や消費の基調は弱く、景気は停滞を続けている。一方、マルク相場の上昇もあって物価上昇率はやや鈍化している。イタリアでは、生産が減少するなど、景気は引き続き後退している。また、物価も依然として高水準にある。

その他諸国の経済をみると、中国では、重工業生産の回復もあって、工業生産が9月以降増加テンポを高めているほか、農業生産も好調に推移している。ソ連では、引き続き農産物の不作や工業生産の伸び悩みなどによって、1981年経済計画の多くの目標が未達成となる見込みである。

12月の国際通貨市場をみると、米国金利がやや上昇し走こととポーランド情勢が緊迫化したことなどを背景にドルが一時上昇した後、保合い気味に推移した。一方、欧州通貨の対ドル相場は、12月にはいつて軟化したあと、月末以降一時持ち直したが、その後再び弱含んでいる。

国際商品市況をみると、9月末以降ほぼ横ばいで推移し、12月にはいり、農産物を中心に一時下落をみたものの、その後やや反発し、12月のロイター商品相場指数(SDR換算)は、前月比で0.5%の下落となった(ポンド建てでは0.7%の下落)。

石油情勢をみると、12月にOPEC総会が開催された後、加盟国による原油価格引下げの発表が続いている。徒た、スポット市場はやや弱含みで推移している。

## 2 国際収支:貿易収支の黒字幅は縮小

輸出は、高水準ながら増勢が鈍化している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で、10月0.1%増のあと、11月は8.3%減(前年同月比3.6%増)となった。最近の動きを品目別にみると、テープレコーダー、一般機械は増加傾向にあるものの、繊維及び同製品、鉄鋼、自動車は横ばい気味であり、テレビは減少している。

なお、12月の通関輸出(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で % (前年同月比 % )となっている。

輸入は、低水準ながら下げ止まりの動きがみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比で、10月4.5%増のあと、11月は4.7%増(前年同月比6.6%増)となった。最近の動きを品目別にみると、原油は低水準で推移しているものの、金属原料等の原料品に下げ止まりの動きがみられる。また、このところ製品類が増加している。

なお、11月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比9.8%減(前年同月比14.7%増)、輸入は6.9%増(同13.8%増)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は8.19f減(同5.6%増)、輸入は3.8%増(同4.6%増)となっている。

なお、12月の通関輸入(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で % (前年同月比 % )となっている。

11月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が大幅に縮小したため、経常収支(季節調整値)

は、814億円(362百万ドル)の赤字と、3月以来8か月ぶりの赤字となった。一方、長期資本収支は、現先を中心とする対日証券投資の盛行を主因に、6,224億円(2,769百万ドル)と既往最高の流入超過となった。また、短期資本収支等は、2,992億円(1,331百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は、2,418億円(1,076百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場にわたる12月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の214.40円から、米国金利がやや上昇したことやポーランド情勢が緊迫化したことなどにより、中旬にかけて下落したあと、一進一退で推移し、219.70円で越月した。

12月の外貨準備高は、月中376百万ドル減少し、月末には28,403百万ドルとなった。

### 3 国内需給:一進一退を続ける個人消費

鉱工業生産は、前月比で10月1.5%増9あと、11月は0.1%の微減となったが、基調としては増加傾向にある。11月の動きを業種別にみると、輸送機械(鉄道車両、鋼船など)、化学(尿素、アンモニアなど)が減少したほか、繊維、石油・石炭製品なども減少した。一方、一般機械(一般用蒸気タービン、ベルトコンベアなど)が輸出需要の好調もあって増加したほか、電気機械(VTR、電子計算機など)、精密機械なども増加した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で12月0.1%増、1月1.2%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で10月0.6%増のあと、11月は0.1%増となった。これを財別にみると耐久消費財(腕・懐中時計、35mmカメラ、VTRなど)、資本財(静電式複写機、電子計算機など)が増加したほか、建設財も微増となった。一方、生産財(精製メタノール、アルミニウムなど)、非耐久消費財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月0.4%減のあと、11月も0.4%減となった。これを業種別にみると、電気機械(エアコンディショナなど)をはじめ一般機械(乗用車用エアコンディショナなど)、金属製品(小型石油ストーブ、アルミニウムサツドアなど)なども減少した。一方、鉄鋼、化学は増加した。以上の結果、鉱工業生産者製品在庫率指数は84.4と前月を0.6ポイント下回った。

設備投資は、中小企業では停滞気味であるものの、大企業では引き続き堅調をつづけている。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業、56年7~9月期)により企業資本金規模別の設備投資実績をみると、前年同期比で資本金10億円以上は9.3%増、資本金1億円以上10億円未満は8.6%増、資本金1千万円以上1億円未満は0.1%減となっている。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で10月1.2%減のあと、11月は4.7%減(前年同月比9.1%増)となった。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で10月14.1%減のあと、11月は5.2%増(前年同月比7.0%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で10月4.7%増のあと、11月は5.9%増(うち定期給与6.0%増)となり、実質賃金は前年同月比で19月0.7%増のあと、11月は2.2%増となった。

個人消費は、基調的には回復の方向にあるものの、一進一退の動きを続けている。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、9月0.3%減のあと、10月は前年同月の水準が高かったこともあって2.8%減となった。10月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.5%減、一般世帯では5.3%減となった。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で9月2.4%増のあと、10月は1.3%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で10月5.7%増のあと、11月は7.5%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で10月4.5%増のあと、11月は4.4%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月11.6%増のあと12月は2.2%増となった。

住宅建設は、低水準で推移している。新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で10月4.6%減のあと、11月は9万2千戸(季節調整値)で1.1%増(前年同月比2.0%減)となった。

これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が4.9%増(前年同月比5.6%減)、公的資金住宅が5.4%減(前年同月比0.1%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同日比で11月3.9%減のあと、12月は18.4%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で11月1.2%減のあと、12月は5.6%減となった。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和の状態にあり、改善の動きに足踏みがみられる。有効求人倍率は、10月0.66倍のあと、11月は有効求人数が減少し、有効求職者数が増加したため、0.65倍となった。一方、11月の常用雇用(調査産業計)は前月比で0.1%減となった。所定外労働時間(製造業)は前月比で10月3.6%増のあと、11月は1.9%減となった。しかし、前年同月比では10月3.6%増のあと11月は5.0%増となっている。

11月の完全失業者数は119万人で、完全失業率(季節調整)は2.16%と前月より0.11ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、11月は1,346件で前年同月比7.0%減となった。

---

#### 4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、11月に前月比0.1%の下落となったあと、12月も0.1%の下落(前年同月比1.6%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは12月の円相場が11月中旬から月末にかけての急速な円高を反映して月中平均では前月比円高となったため、輸出入品が下落したほか、国内品も微騰にとどまったためである。

12月の商品市況は、需要面の力強さはみられないものの、減産や中旬にかけての円安などの影響から全体としては上昇となった。品目別にみると、綿糸が減産等による在庫調整の進展から、合板が減産等から、アルミ地金が海外相場高等から上昇している。なお棒鋼は需要不振、輸成約難から、大豆は海外相場安からそれぞれ下落している。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。11月の全国指数は前月比で0.3%の下落、前年同月比では3.6%の上昇となった。12月の動きを東京都区部速報で見ると、外食、鶏卵、切花が値上がりしたものの、衣料、生鮮魚介が値下がりしたため全体として前月比保合いとなった(前年同月比4.3%の上昇)。また生鮮食品を除く総合(季節調整値)も前月比0.3%の小幅上昇にとどまった。

---

#### 5 財政金融:57年度予算(概算)を閣議決定

政府は、12月28日49兆6,808億円(前年度当初予算比6.2%増)の57年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月5.7%増のあと、12月は6.8%増となった。

12月の財政資金対民間収支は、3,509億円の小幅の散超(前年同月は2,568億円の散超)となった。これは、租税、国債等の収入が増加したものの、政府短期証券の市中償還が行われたことなどによる。

12月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.8750%から、月初やや上昇したものの、月中公定歩合引下げを反映して低下したあと、下旬には年末の資金不足を反映してやや上昇し、6.6250%で越月した。一方、手形レート(2ヶ月物)は、月初の2500%から公定歩合引下げの影響等を受けて低下し、6.5625%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)は、上旬に公定歩合引下げの影響を受け、レートは急速に低下し、中旬以降は高い閑散のうちに低水準横ばいで推移した。

企業金融の動向をみると、設備資金需要は大企業では引き続き底固く、また年末における決算、賞与等の季節的な資金需要の盛り上りは見られた、ものの、全体としては落ち着いた動きを示した。

マネーサプライ( $M_2 + CD$ )の月中平均残高を前年同月比でみると、10月10.8%増のあと、11月は10.4%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では11月中0.002%低下し、月末には7.634%となった。また、相互銀行では月中0.017%低下し、月末には8.190%、信用金庫では月中0.027%低下し、月末には8.718%となった。

12月の公社債市場をみると、市況は上旬には金利先安期待から堅調に推移したが、公定歩合の引下げ実施後は、米国金利がやや上昇したこと、ポーランド情勢が緊迫化したとと等から一進一退の動きを示した。

12月の株式市場をみると、月初金利先安期待から上伸したが、中旬以降は、ポーランド情勢の緊迫化、円相場の下落及び信用買残の高水準の影響もあり伸び悩んだ。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、570.31(前月末554.45)となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和57年2月16日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの景気後退続く
- 2 国際収支:輸出は増勢鈍化
- 3 国内需給:個人消費は依然一進一退
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:市場金利はやや強含み

海外経済をみると、アメリカでは、昨年10～12月期の実質国民総生産が大幅に減少するなど、景気の後退が続いている。一方、物価上昇はこのところ鈍化傾向を続けている。西欧では、景気はほぼ底入れしたものの、総じて内需の基調は弱く、雇用情勢もなお悪化している。他方、物価は騰勢はやや弱まったものの依然高水準である。国際通貨市場では、米国金利の上昇を背景にドルが上昇した。国際商品市況は、基調としては、ほぼ横ばいで推移している。石油情勢をみると、先進工業国が需要期にあるなかでスポット価が軟化を示している。

我が国経済をみると、景気は総じてみれば回復過程にあるものの、そのテンポは依然緩やかである。生産・出荷は基調としては増加傾向にあり、製品在庫率はこのところ低下している。大企業の設備投資も堅調さを維持している。一方、中小企業の設備投資は一部に投資計画の上方修正の動きもみられるものの、全体としては、なお停滞を脱し切れしていない。また、個人消費は基調的には回復の方向にあるものの、一進一退を続け、住宅建設は低水準で推移している。こうしたなかで、景気動向にはなお跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを続けており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。国際収支面では、輸出の増勢は鈍化している。こうしたなかで、12月の経常収支は、貿易収支の黒字幅縮小から、前月に引き続き赤字となった。また円相場は米国金利の上昇を背景に下落した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、内外の経済動向を注視しつつ、機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:アメリカの景気後退続く

アメリカ経済をみると、景気は後退を続けている。実質国民総生産は、前期比年率で7～9月期1.4%増のあと10～12月期は5.2%減(速報)と大幅な減少を示した。これは、消費が耐久財購入を中心に減少したほか、設備投資、住宅投資、輸出等が大幅に減少したことによる。鉱工業生産もこのところ減少を続けている。こうした中で、失業率は12月8.8%のあと1月には8.5%と高水準を続けている。個人消費(名目)は前月比で11月0.8%増のあと、12月は0.7%増となったが、雇用情勢の悪化、所得の伸び悩み等からみて、その基調は弱いとみられる。住宅着工件数は、住宅抵当金利が比較的 low水準であったこともあって、前月比で11月0.5%減のあと、12月は13.3%の増加となった。しかし、依然としてその水準は低い。物価上昇はこのところ鈍化傾向を続けている。完成財卸売物価は、前月比で12月0.3%の上昇のあと1月は0.4%(前年同月比6.3%)の上昇となった。また、消費者物価も、エネルギー価格、住宅購入価格等の安定から、前月比で11月0.5%の上昇、12月0.4%の上昇(前年同月比8.9%の上昇)となった、貿易収支の赤字幅は、11月の44.1億ド

ルの後12月は15.9億ドルと縮小した。金融面では、マネーサプライ(M、従来のM<sub>1</sub>B)は、3が月前比年率でみて11月4.7%増のあと、12月は94%増と高い伸びを示した。一方、市中金利はマネーサプライの急増等を背景に、1月にはいつてから、かなりの上昇を示した。こうしたなかで、レーガン大統領は83年度(82年10月～83年9月)の予算教書を2月8日議会に提出した。

西欧経済をみると、景気はほぼ底入れしたものの、総じて内需の基調は弱く、雇用情勢も悪化している。フランスでは、生産が増加基調にあるなど、景気は緩やかながらも回復している。しかし、物価の騰勢は頭打ちになっているものの依然高水準であり、雇用情勢、貿易収支は悪化が続いている。こうしたなかで、政府はワークシェアリングによる雇用拡大策を決定した。イギリスでは、景気は回復に転じたとみられるものの、ストライキや悪天候もあって、生産は足踏みを示し、失業者数もさらに増加している。

一方、物価の騰勢はやや弱まったが依然高水準である。西ドイツでは、外需が堅調なものの、内需が不振を続けているため、景気は停滞している。また、失業者が急増していることから、政府は雇用対策を決定した。一方、経常収支は好転し、物価上昇率も高水準ながらも鈍化している。イタリアでは、生産が一進一退を続けているが、その見通しは改善している。また、物価上昇率は高水準ながらも鈍化している。

1月の国際通貨市場をみると、米国金利の上昇を背景にドルが上昇した。一方、欧州通貨の対ドル相場は下落したが欧州通貨制度(EMS)域内通貨の関係は落ち着いた動きとなっている。

国際商品市況をロイター商品相場指数(SDR換算)でみると、1月は前月比0.4%の微騰となったが、基調としてはほぼ横ばいで推移している(ポンド建てでは前月比0.4%の上昇)。

石油情勢をみると、先進工業国が需要期にあるなかで、石油需給の緩和状態が続き、スポット原油価格は軟化を示している。

## 2 国際収支:輸出は増勢鈍化

輸出は、増勢が鈍化している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で、11月8.3%減のあと、12月は船舶の大幅な減少もあって1.0%減(前年同月比0.3%減)となった。これを四半期でみると、前期比で7～9月期3.4%増のあと、10～12月期は6.2%減となっている。これには船舶の一時約な減少の影響も大きい。最近の動きを品目別にみると、テープレコーダーは高い伸びを示しており、鉄鋼も増加している。一方、繊維及び同製品、自動車は横ばい気味であり、化学製品は減少している。なお、地域別の動きを前年同月比(ドルベース)でみると、北米、中近東、豪州向けは高い伸びを維持しているものの、西欧、東南アジア等他の地域向けは減少を示しているなど、地域別跛行性がみられる。なお1月の通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で% (前年同月比%)となっている。

輸入は、このところ増加している。通関輸入(数量ベース)は前月比で11月4.7%増のあと、12月は1.1%増(前年同月比2.8%増)となった。これを四半期でみると、前期比で7～9月期0.9%減のあと、10～12月期4.7%増となっている。最近の動きを品目別にみると、繊維原料、金属原料は一進一退ながら、機械機器、非貨幣用金がかかなり増加しており、原粗油、木材もこのところ増加している。なお、1月の通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で % (前年同月比%)となっている。

なお、12月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比7.0%減(前年同月比3.0%増)、輸入は6.3%減(同3.1%増)となっている。また、ドルベースでみると、輸出(110.3%増(同0.3%増))、輸入は4.9%増(同0.6%増)となっている。

12月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が縮小したことから、経常収支(季節調整値)は83

億円(38百万ドル)の赤字と、前月に引き続いての赤字となった。一方、長期資本収支は、対内証券投資の流入幅縮小や本邦資本の流出幅拡大により5,165億円(2,362百万ドル)の流出超過となった。また、短期資本収支等は2,101億円(961百万ドル)の流入超過となった。

以上の結果、総合収支(季節調整値)は5,147億円(1,439百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における1月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の218.20円から米国金利の上昇を背景に下落し、230.50円で越月した。

1月の外貨準備高は、月中158百万ドル減少し、月末には28,245百万ドルとなった。

### 3 国内需給:個人消費は依然一進一退

鉱工業生産は、前月比で11月0.3%減のあと、12月は0.7%減となった。10~12月期では前期比2.7%増となり、基調としては増加傾向にある。12月の動きを業種別にみると、これまで高い伸びを続けてきた電気機械(電子計算機、VTRなど)が9か月ぶりに減少したほか、精密機械(腕・懐中時計など)、一般機械なども減少した。一方、輸送機械(小型・普通乗用車、鉄道車両など)が増加したほか、鉄鋼、石油・石炭なども増加した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で1月1.9%増、2月2.4%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で11月0.1%減のあと、12月は0.4%減となり、10~12月期では前期比1.5%増となった。12月の動きを財別にみると、耐久消費財(エアコンディショナ、腕・懐中時計など)、資本財(電子計算機、静電式複写機など)が減少した。一方、生産財(特殊鋼熱間鋼管、鋼板など)、建設財(普通鋼熱間鋼管、アルミサッシ・ドアなど)が増加したほか、非耐久消費財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.3%減のあと、12月は横ばいとなった。業種別にみると、石油・石炭(揮発油、灯油など)が減少したのをはじめ、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、普通鋼熱間鋼管など)、金属製品(アルミサッシ・ドア、小型石油ストーブなど)なども減少した。一方、輸送機械(乗用車、トラックなど)が増加したほか、化学、一般機械なども増加した。

12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は84.5と前月比横ばいとなった。

設備投資は大企業では堅調さを維持している一方、中小企業では、一部に投資計画の上方修正の動きもみられるものの、全体としては、なお停滞を脱し切れていない。当庁「法人企業投資動向調査」(56年12月調査)によると、全産業の設備投資は前期比で56年下期実績見込み3.6%増(前年同期比8.4%増)のあと、57年上期の計画は4.1%増(同8.5%増)と見込まれている。

なお、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(56年12月調査)でみると、製造業では前年同期比で10~12月期の実績見込みは3.8%増(前回調査の予測では同6.6%減)のあと、1~3月期の予測は3.8%増となっている。一方、商業は10~12月期の実績見込みは22.1%減(前回調査の予測では同24.2%減)のあと、1~3月期の予測は7.7%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で11月4.7%減のあと、12月は6.4%増(前年同月比20.0%減)となった。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば前期比で10~12月期14.7%増のあと、1~3月期には10.4%減と見込まれているが、前年同期比では11.6%増と4四半期ぶりに前年水準を上回っている。民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で11月7.6%増のあと、12月は4.7%減(前年同月比5.0%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で11月5.9%増のあと、12月は6.7%増(うち定期給与6.1%増)とな



り、実質賃金は前年同月比で11月2.2%増のあと、12月は2.3%増となった。

個人消費は、基調的には回復の方向にあるものの、一進一退の動きを続けている。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、10月2.8%減のあと、11月は0.7%増となった。11月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.4%増、一般世帯では2.1%増となった。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で10月1.3%増のあと、11月は1.9%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で11月7.5%増のあと、12月は5.1%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で11月4.4%増のあと、12月は3.5%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月2.2%増のあと1月は横ばいとなった。

住宅建設は、低水準で推移している。新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で11月1.1%増のあと、12月は9万2千戸(季節調整値)で0.8%増(前年同月比4.8%減)となった。

これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が3.9%減(前年同月比11.1%減)、公的資金住宅が2.8%増(同2.9%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月18.4%減のあと、1月は9.7%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で12月5.6%減のあと、1月は37.1%増となった。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお足踏み状態を脱しきれていないが、12月についてみると新規求人は製造業を中心に増加がみられた。有効求人倍率は、11月0.65倍のあと、12月は有効求人数が増加し、有効求職者数が減少したため、0.69倍となって。一方、12月の常用雇用(調査産業計)は前月比で0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は前月比で11月1.9%減のあと、12月は0.3%増となった。また、前年同月比では、11月3.0%増のあと12月は5.5%増となっている。

12月の完全失業者数は119万人で、完全失業率(季節調整値)は2.17%と前月とほぼ同水準であった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、12月は1,470件で前年同月比5.9%減となった。

#### 4 物 価: 物価の安定基調続く

卸売物価は、12月に前月比0.1%の下落となったあと、1月は前旬比で上旬0.1%の下落、中旬0.1%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは輸出入品が円安の影響からやや上昇したものの、国内品が食料品を中心に下落となったためである。

1月の商品市況は、円安傾向を主因に一部品目で上昇がみられるものの、全体としては弱保合いで推移した。品目別にみると、大豆、牛原皮、天然ゴムが円安傾向などを背景に上昇しているが、灯油(業転物)が暖冬の影響などから、H形鋼、合板が建設関連需要の不振などからそれぞれ下落している。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。12月の全国指数は前月比で0.3%の上昇、前年同月比では4.3%の上昇となった。

1月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物、生鮮魚介が値上がりしたものの、衣料、鶏卵が値下がりしたほか、例年季節的に値上がりする生鮮野菜も下落となったため、全体として前月比0.1%の微騰にとどまり、前年同月比でも3.4%の上昇と2年5か月ぶりの低い上昇率となった。また、生鮮食品を除く総合(季節調整値)も前月比0.2%の小幅上昇にとどまった。

## 5 財政金融:市場金利はやや強含み

日銀券の月中平均発行残高は前年同月比で12月6.8%増のあと、1月は4.9%増となった。

1月の財政資金対民間収支は、3兆491億円の大規模揚超(前年同月は2兆5,799億円の揚超)となった。これは、国債整理基金による国債の買入れが実施されたものの、租税、郵便貯金が増加したことに加え、外為会計が揚超になったこと等による。

1月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.6250%から、月初は日銀券の還流を主因に低下したものの、月央以降強含み横ばいで推移し、6.6250%で越月した。一方、手形市場では農林系統金融機関等から買いが入ったものの、為替相場の円安傾向から金利先高感が強まり、レート(2か月物)は月央以降強含みで推移し、6.6250%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)は事業法人等から買いが入り、月初レートは急速に低下した。月央以降は円安傾向に伴う金利先高感から買いが手控えられ、レートはやや上昇気味に推移した。

企業金融の動向をみると、年明けの資金の不需要期に入ったなかで、大企業では設備資金需要が引き続き底固いものの、前向きな増加運転資金需要が少なく、全体としては落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月10.4%増のあと、12月は10.5%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、12月11日の公定歩合引下げを受けて、全国銀行では12月中0.077%低下し、月末には7.557%となった。また、相互銀行では月中0.047%低下し、月末には8.146%、信用金庫では月中0.040%低下し、月末には8.678%となった。

1月の公社債市場をみると、前半は都地銀の売り圧力が小さいなかで余資金融機関を中心に買い意欲が強く、相場は堅調に推移した。しかし、月央以降、為替相場が一段と円安傾向となったこと等から相場はもみ合い商状からやや弱含んだ。

1月の株式市場をみると、上旬は調整局面となったが、その後外人買いの期待が生じたことや信用買い残高が大幅に縮小したことなどから急騰し、月末には一進一退となった。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は582.62と前月末(570.31)を上回った。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)